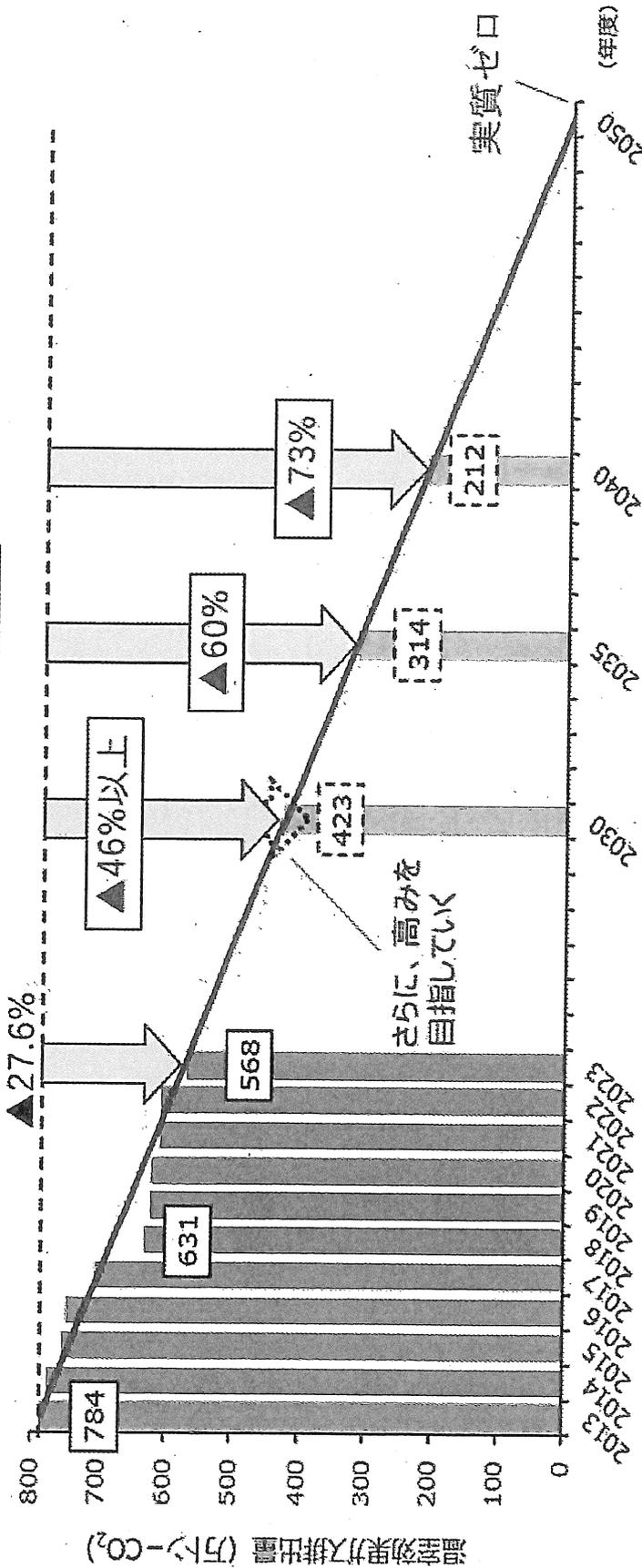


京都市地球温暖化対策計画＜2021－2030＞の中間見直し（案）より

党市議団は、30年目標は60%以上、35年目標は75～80%にと提案しています。

温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標



- ・ 2030年度 46%以上削減（46%削減を着実に達成し、さらに高みを目指していく。）
- ・ 2035年度 60%削減
- ・ 2040年度 73%削減
- ・ 2050年 実質ゼロ

※ 基準年度：2013年度

※ 削減対象：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等（HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）

※ 計画期間は2030年度まで

省エネルギー設備等

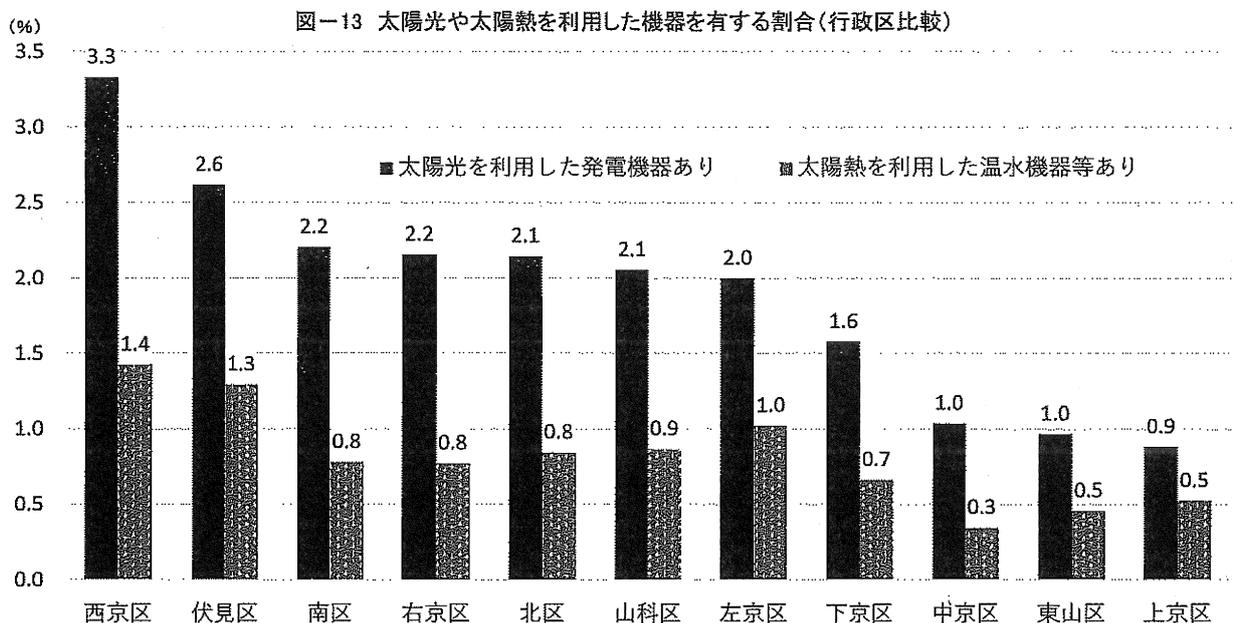
京都市の居住世帯のある住宅のうち、太陽光を利用した発電機器がある住宅は15,100戸(2.1%)、太陽熱を利用した温水機器等がある住宅は6,600戸(0.9%)でした。(表-9参照)

行政区別で見ると、太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合が最も高い行政区は西京区(3.3%)、太陽熱を利用した温水機器等がある住宅の割合が最も高い行政区も西京区(1.4%)でした。太陽光や太陽熱を利用した機器の利用割合は周辺区で高く、中心区は低い傾向がみられます。(図-13参照)

表-9 居住世帯のある住宅の建て方及び省エネルギー設備等の有無別住宅数

(単位 戸)		2023(令和5)年10月1日現在						
住宅の建て方 行政区	総数 a)	省エネルギー設備等						
		太陽光を利用した発電機器		太陽熱を利用した温水機器等		二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし
住宅総数	731,200	15,100	677,800	6,600	686,400	72,100	93,100	527,700
一戸建	316,600	12,900	287,600	5,400	295,100	41,800	65,000	193,700
長屋建	14,200	0	10,900	0	10,900	600	1,200	9,100
共同住宅	399,700	2,200	378,900	1,100	379,900	29,600	26,800	324,700
その他	700	100	500	—	500	100	200	300
北区	56,820	1,220	53,140	480	53,870	6,230	9,320	38,810
上京区	47,640	420	44,650	250	44,820	3,690	4,990	36,390
左京区	86,050	1,720	79,340	880	80,180	9,030	13,260	58,760
中京区	60,750	630	57,570	210	57,990	6,000	6,090	46,120
東山区	19,690	190	17,360	90	17,460	1,910	2,180	13,450
山科区	65,700	1,350	58,940	570	59,720	5,840	8,360	46,090
下京区	48,190	760	45,220	320	45,660	4,540	5,760	35,680
南区	51,220	1,130	48,300	400	49,040	4,080	5,320	40,040
右京区	98,320	2,120	90,880	760	92,250	9,340	12,590	71,080
西京区	64,580	2,150	60,020	920	61,250	8,090	10,180	43,910
伏見区	132,230	3,460	122,420	1,710	124,170	13,380	15,070	97,420

a) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。



環境政策局資料より

2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量及び

総エネルギー消費量

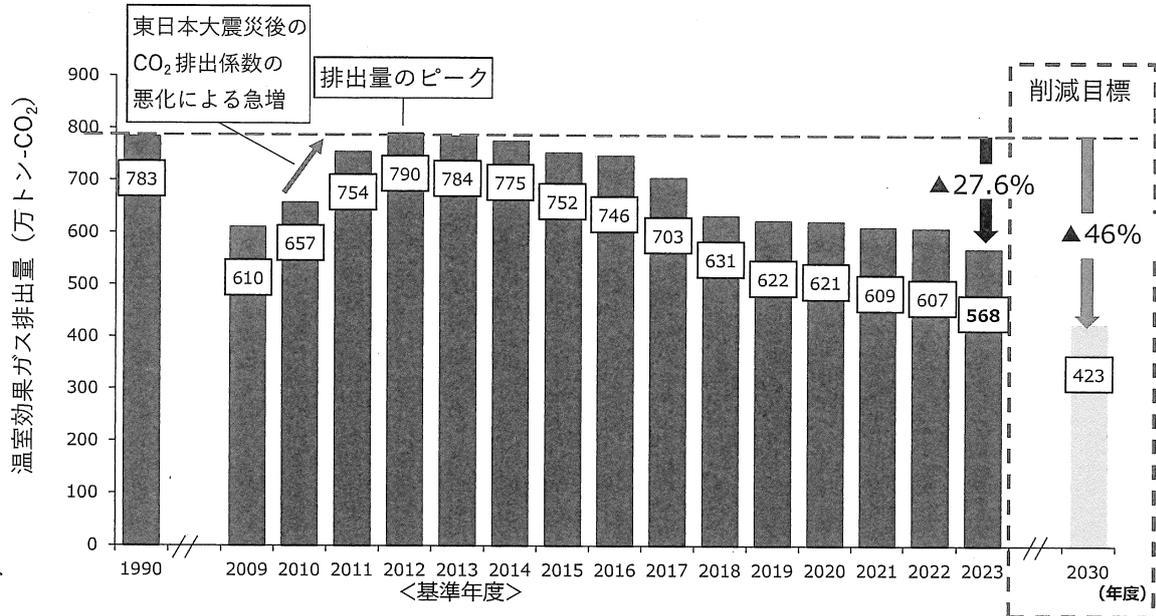


図1 温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガス排出量は、表1のとおり、実際に排出された温室効果ガス排出量592.3万トン-CO₂から、森林・農地等の吸収源による温室効果ガスの吸収量（以下「吸収量」という。）24.7万トン-CO₂を差し引いて567.6万トン-CO₂となります。

表1 温室効果ガス排出量の内訳（万トン-CO₂）

	基準年度 (2013年度)	前年度 (2022年度)	2023年度	増減率	
				基準年度比 (2013年度)	前年度比 (2022年度)
実際に排出された 温室効果ガス排出量 ①	807.1	631.1	592.3	▲ 26.6%	▲ 6.1%
二酸化炭素 (CO ₂)	753.9	566.9	543.2	▲ 28.0%	▲ 4.2%
エネルギー起源 ^{※1}	732.6	542.3	517.4	▲ 29.4%	▲ 4.6%
産業部門	103.6	73.9	66.8	▲ 35.5%	▲ 9.7%
運輸部門	155.5	136.5	138.4	▲ 11.0%	+1.4%
家庭部門	212.5	164.3	151.0	▲ 28.9%	▲ 8.1%
業務部門	261.0	167.6	161.3	▲ 38.2%	▲ 3.8%
非エネルギー起源 (廃棄物部門)	21.4	24.7	25.7	+20.3%	+4.3%
メタン (CH ₄)	3.7	2.6	2.8	▲ 25.6%	+5.3%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	7.8	6.1	7.0	▲ 9.7%	+14.9%
代替フロン等 ^{※2}	41.6	55.4	39.3	▲ 5.5%	▲ 29.0%
吸収量 ② (森林、農地、緑地)	22.9	24.2	24.7	+7.6%	+2.1%
温室効果ガス排出量 ①-②	784.1	606.9	567.6	▲ 27.6%	▲ 6.5%

※1 「エネルギー起源」とは、化石燃料の燃焼（電気の消費を含む。）に伴って発生する二酸化炭素をいう。

※2 「代替フロン等」とは、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）及び三ふっ化窒素（NF₃）の4ガスをいう。

注1 四捨五入のため、増減率、合計値と各要素を合計した数値が合わない場合がある。以下同じ。

京都市域全体の再生可能エネルギー導入量の推移

環境政策局資料より作成

発電内容	年度										
	2010 (H22)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
総エネルギー消費量(A)	87,407	75,833	77,202	75,202	73,918	71,820	74,110	71,940			
太陽光発電	消費量 (TJ)	49	511	592	605	631	641	665			
	発電量 (A)に対する割合	0.1%	0.5%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%			
廃棄物発電 (クリーンセンター)	消費量 (TJ)	366	296	284	289	321	376	339			
	発電量 (A)に対する割合	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%			
太陽熱・バイオマス 等	消費量 (TJ)	115	206	196	181	99	99	105			
	割合	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%			
再エネ発電 計	発電量 (TJ)	530	917	991	1,061	1,024	1,222	1,231			
	発電量 (A)に対する再エネの割合	0.6%	1.2%	1.3%	1.4%	1.4%	1.6%	1.7%			

国が公開している固定価格買取制度のデータを基に算出。

2012 (H24)年12月に東部クリーンセンターの受け入れを停止している。

市の公共施設への再生可能エネルギー設備設置状況

環境政策局資料より作成

種類	2013 (H25)		2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		2023 (R5)		
	能力 (kW)	施設数	能力 (kW)	施設数	能力 (kW)	施設数	能力 (kW)	施設数	能力 (kW)	施設数	
発電設備	太陽光	7,963.7	120	12,499.4	213	12,586.9	214	13,101	225	13,292	240
	風力	0.4	1	0.6	2	0.6	2	0.6	2	0.6	2
	廃棄物・熱利用	32,300.0	3	47,300.0	3	38,500.0	3	38,500	3	38,500	3
	水力	9.0	1	9.2	3	9.2	3	9.2	3	9.2	3
太陽熱利用		15		19					20		20
バイオマス熱利用 燃料製造		3		2					2		2
木質ペレットボイラー	666.7	4	875.7	5	875.7	5	875.7	5	875.7	5	
木質ペレットストーブ	184.0	15	441.0	48	431.3	47	547	55	547	62	
温度差エネルギー		1		13					13		15
合 計	41,123.8	163	61,125.9	308	52,403.7	308	53,033	328	53,224	352	

* 能力については、発電施設は定格容量、木質ペレットボイラーは熱出力、木質ペレットストーブは暖房能力の各施設棒合計値

* 廃棄物発電の売電量は、カーボンニュートラルであるバイオマス由来分だけでなく、プラスチック等による発電量も含めた量

市民協働発電所ごとの年間発電量と売電量(kWh)、売電額(R4,R5)

(行政区順)

施設名	R4		R5	
	年間発電量 (売電量)	売電額 (円)	年間発電量 (売電量)	売電額 (円)
大將軍小学校	52,370	2,073,847	52,502	2,079,074
西京高等学校	32,088	1,407,472	31,840	1,353,505
山科まち美化事務所	52,831	2,324,564	50,105	2,204,620
南部まち美化事務所	51,019	2,020,346	48,472	1,919,486
道の駅ウツディー京北	16,995	747,780	16,739	736,488
西京まち美化事務所	39,026	1,545,424	36,426	1,442,463
大枝中学校	64,301	2,546,314	46,858	2,568,372
深草小学校	59,317	2,348,949	58,477	2,315,684
春日丘中学校	50,719	2,011,318	50,335	1,993,261
計	418,666	17,026,014	391,754	16,612,953

* すべての施設において、発電量全量を売電しているため、年間発電量と売電量は同一。

太陽光発電屋根貸し制度における運営主体及び太陽光発電施設一覧と発電出力、
売電量、売電額（令和6年度）

（行政区順）

施設名	運営主体	発電出力 (kW)	売電量 (kWh)	売電額 (円)
二条中学校	要建設株式会社	43.68	53,438	2,116,139
錦林小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	19.60	21,141	837,180
養徳小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	21.56	22,920	907,627
東北部 クリーンセンター 管理棟	京都電工株式会社	43.20	36,061	1,225,699
岩倉東公園 事務所棟	公益財団法人 京都市スポーツ協会	10.20	9,086	309,686
朱雀第二小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	19.60	22,266	881,730
北野中学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	43.12	46,811	1,853,711
東山いきいき 市民活動センター	京都電工株式会社	14.30	14,441	492,198
東部文化会館	京都エネルギー エクспанション 株式会社	29.40	34,227	1,355,385
七条小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	18.38	21,225	840,504
洛友中学校	一般財団法人 京都市都市整備公社	12.48	15,267	585,325
七条中学校	株式会社長谷川	23.40	27,615	1,093,550
上鳥羽北部 いきいき 市民活動センター	一般社団法人 上鳥羽絆会	10.23	11,677	336,290
右京ふれあい 文化会館	株式会社長谷川	48.56	58,781	2,327,724

施設名	運営主体	発電出力 (kW)	売電量 (kWh)	売電額 (円)
四条中学校	株式会社長谷川ソーラー	26.88	30,146	696,370
桂川特別養護 老人ホーム	株式会社コズミック	21.60	25,369	984,368
西文化会館 ウエスティ	京都エネルギー エクспанション 株式会社	32.34	38,935	1,541,820
大原野の杜	株式会社デリバリー サービス	21.60	19,429	769,383
桂坂小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	56.84	38,374	1,519,607
大原野中学校	ファステック株式会社	60.00	69,077	2,735,430
向島藤の木小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	43.12	45,699	1,809,675
伏見中学校	株式会社長谷川	46.80	52,720	2,087,708
久我の杜小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	53.90	62,013	2,455,710
美豆小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	42.14	16,076	636,608
藤森中学校	コーワ株式会社	16.56	15,984	595,146
伏見区役所 深草支所	株式会社デリバリー サービス	44.88	30,811	1,084,544
池田東小学校	京都エネルギー エクспанション 株式会社	34.30	39,475	1,563,206
エコランド音羽の 杜総合管理事務所	KYODEN チェーン	45.36	50,084	1,322,218

※ 全ての施設において、発電量全量を売電しているため、年間発電量と売電量は同一である。

環境政策局資料

京都市内の住宅用太陽光発電設備の設置件数の推移（令和元年度～令和6年度）

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
設置件数	15,757	16,477	17,277	18,204	19,380	20,818

※ 「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公開用ウェブサイト」における太陽光発電設備（10kW未満）の情報を基に作成している。

市内における小水力発電の施設名と出力、発電量（令和6年度）

施設名	出力 (kW)	発電量 (kWh)
嵐山保勝会水力発電所	5.5	不明
元京北第二小学校	0.02	0
京北トンネル小水力発電設備	0.2	0
石田水環境保全センター	9.0	72,860

※ 数値は、各施設管理者からの聞き取りに基づくものである。

※ 嵐山保勝会水力発電所の発電量については、設備上、正確な数値を測定することができない。

※ 元京北第二小学校及び京北トンネル小水力発電設備については故障停止中。

メガソーラーの市内での設置状況（規模と場所）及び今後の計画

(1) 市内での設置状況

場所		規模 (MW)
山科区	勸修寺丸山町（新山科浄水場）	1.0
南区	上鳥羽塔ノ森梅ノ木（鳥羽水環境保全センター）	1.0
右京区	京北細野町	1.0
西京区	大枝沓掛町	2.0
伏見区	醍醐陀羅谷	23.0
	小栗栖山口町ほか	8.0
	淀樋爪町ほか（水垂埋立処分場）	3.5
	深草鑑ヶ谷町ほか	1.5
	淀美豆町	1.3
	石田西ノ坪（石田水環境保全センター）	1.0

※ 国の固定価格買取制度「事業計画認定情報公表用ウェブサイト（令和7年8月31日時点）」の情報を基に作成している。

※ 規模（発電出力）は、固定価格買取制度における認定出力（小数点第2位を四捨五入して計上）

(2) 今後の計画

場所		規模 (MW)
伏見区	淀水垂町（水垂埋立処分地跡地）	1.9～2.0

※ 本市の脱炭素先行地域の取組の一つとして計画している。